

【実践報告】

新しい「歴史総合」の授業を体験してみよう

二木直也・船富充寛・峯 望・山本浩大・井上 拓・櫻澤 誠

1. はじめに（櫻澤 誠）

本実践報告は、2024年7月28日（日）14:00～15:50に大阪教育大学天王寺キャンパスみらい教育共創館において行われた“みらい教育セミナー「新しい「歴史総合」の授業を体験してみようー探究型教育実践力向上セミナー「公開授業」ー【高等学校地理歴史】”の内容を記録・公開することを目的としたものである。事前広報のために準備したポスターでは、次のような説明を行った。

高校歴史の教科はなぜ「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」に変わったのでしょうか。歴史の授業はどのように変わることを求められているのでしょうか。

今回、現職高校教員の方々が共同作業で授業案を作成し、それを基に公開授業を行うこととなりました。参加者の皆さんには、高校1年生役になって、実際に「歴史総合」の授業を体験していただきます。終了後には、感想・意見交換会もありますので、自由に感想・意見を交流していただければうれしく思います。

参加申込者は25名（内訳：高校生5名、大学生10名、教職大学院生4名、現職教員・教育委員会6名）で、そのうち当日参加者は17名（内訳：高校生2名、大学生7名、教職大学院生3名、現職教員・教育委員会5名）であった。

以下では、セミナーを実施することになった経緯および当日までの準備経過を説明したうえで（第2章）、指導案・資料作成についての各担当者の報告（第3章）、授業実践者の報告（第4章）、セミナーを終えての感想・反省（第5章）の順に掲載する。なお、文末には、セミナー当日に配布した指導案（公開授業終了後、感想・意見交換会の際に配布）および各資料

2 実践報告

を添付した。

2. セミナー実施の経緯・経過（櫻澤 誠）

そもそも今回の公開授業は、2024 年度に櫻澤が全 4 回（4 月 28 日、5 月 26 日、6 月 23 日、7 月 28 日）で行った「令和 6 年度 探究型教育実践力向上セミナー（歴史分野）」の第 4 回（最終回）として実施したものである。そのため、このセミナーを実施するに至った経緯から述べることにしたい。前提となった問題意識は、事前広報のために準備したポスターの次の文章に集約されている。

「戦後最大の教育改革」とも言われた新学習指導要領ですが、探究型授業をどのように実践したらよいのか、暗中模索の先生が実は多いのではないのでしょうか。本セミナーは、社会科・歴史分野の授業を向上させたい先生方が、対面で集い切磋琢磨できる場になることも意図しています。基本から考え、実践経験を共有するなかで、参加者の意識改革やスキルアップに繋がっていくことを期待しています。

2022 年度から高等学校においても新学習指導要領が実施されたが、学校現場では「主体的・対話的で深い学び」とは言い難い、旧来通りの授業が行われていることが少なくないという話を次第に各所から耳にするようになった。その一方で、「戦後最大の教育改革」とも言われた新学習指導要領の実施にもかかわらず、教科単位の教員研修等が十分に行われたとはいえず、こうした事態が個々の教員にのみ責任があるとも言い切れないということも伝わってきた。そのようななかであって、求められている資質を現職教員が身に付けるために、例えば社会科の歴史分野であれば、歴史分野の授業を向上させたい中高の社会科教員や小学校高学年「教科担任制」教員などが、対面で集い切磋琢磨できる場が必要ではないか、と考えたことが始まりであった。

2023 年夏、社会科教育部門の手取義宏先生から遠澤勝介・未来教育共創戦略担当室係長（当時）をご紹介いただき、次年度開催に向けた企画書の検討を始めた。その後、企画書をもとに理事やセンター長等への相談・

交渉を行い、大阪教育大学教育イノベーションデザインセンター主催として実現するに至った（同センターは2024年4月に産官学イノベーション共創センターへ改組）。その過程において、本学卒業生との連携・支援の側面も重視することになり、さらには、第4回（7月28日）をみらい教育セミナーとして実施することになった。

参加者募集は2024年2月下旬から開始したが、4月19日の締切までに4名（二木直也、船富充寛、峯望、山本浩大）が申し込みを行い、そこに櫻澤が主指導教員となっている教職大学院生1名（井上拓）を加えた5名によって授業案作成を進めていくことになった。このうち、二木、船富、山本の3名が本学（櫻澤ゼミ）卒業生である。

全4回のセミナーの予定は次のように組まれていた。

- 第1回 2024.4.28（日）13:00～16:00「大学教員による解説、授業実践例についての交流」
- 第2回 2024.5.26（日）13:00～16:00「グループ別での授業案作成準備」
- 第3回 2024.6.23（日）13:00～16:00「グループ別での授業案発表・検討会」
- 第4回 2024.7.28（日）13:00～16:00「作成した授業案にもとづく公開授業・意見交換会」

参加者自身が「主体的・対話的で深い学び」を実体験できるよう、授業案作成の際には、大学教員（櫻澤）は「伴走者」として関与することを心掛けた。

もともとセミナー時間外での各自作業は想定していたものの、実際に授業案作成を進める中で、第2回・第3回の天王寺キャンパスでのセミナーの時間に加えて、オンラインでの会議2回、対面（柏原キャンパス）での作業1回を行い、このほか、常時SNSやストレージを活用したやり取りを行った。各自が通常業務で多忙ななかで、共同作業で作り上げた授業案（指導案）と資料（ワークシート）について、次章で紹介していく。

3. 指導案・資料について

(1) 指導案（二木直也）

今回の授業実践および指導案については、各セミナー参加者および櫻澤先生との相談の結果、以下3点を基本とすることで一致した。すなわち、①知識構成型ジグソー法（KCJ）を用いること、②50分の授業で完結する内容にすること、③学校で展開される日々の授業の中ですぐに実践可能であること、である。これらの方針をもとに授業を企画・設計し、分担して資料の作成や指導案の作成を行った。

教材および教材観については、明治期日本における「条約改正交渉」を題材とし、条約改正交渉の過程を多面的・多角的に理解することで列強の帝国主義政策と、それによるアジアの変容を理解させることとしている。条約改正交渉については、中学校までの学習で日米修好通商条約の内容が領事裁判権と関税自主権の面で不平等であったこと、井上馨の鹿鳴館外交などの改正交渉が行われたこと、ノルマントン号事件などを契機として陸奥宗光や小村寿太郎らによって条約改正が実現したことなどを学習するが、日本を中心とした学習がメインとなっている。しかし、条約改正交渉は列強をはじめとする諸外国との間で行われたものであるから、諸外国の立場も含めた分析・考察が必要となる事象である。以上のことから、高等学校における「歴史総合」の学習で求められる「世界とそこにおける日本を広く相互的な視野から捉え」（文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』（東洋館出版社、2019年））ることができる学習テーマとして、この単元を選定した。

生徒観については、高等学校における第1学年の生徒40名が在籍するクラスを授業教室として設定し、学力設定や授業への参加の仕方などは、各セミナー参加者の勤務校の様子などから判断した、いわゆる「平均的」な生徒を想定した。新カリキュラムで学んできた生徒が高等学校に入学して3年が経つが、授業中のペアワークやグループワークは小中学校でそのような学習が多く取り入れられていることもあってか、抵抗なく取り組む生徒が多いというセミナー参加者間の共通認識のもと、特にペアワークやグループワークに入る際の動機付け等を行わず、活動に入ることとした。本指導案では授業冒頭に中学校での学習内容をペアワークで行う活動を取

り入れているが、1人ではなかなか全て思い出すのが難しいことを想定している。

指導観については、多面的・多角的な考察を促すような発問や声かけを意識的に行うことを重要視している。特にジグソー活動を行っている際の机間指導における声かけは、この授業全体の学びを左右する大きな要因の1つとなる。個への指導と並行して、各班の中で行われている「評価できる考察や論点整理」を全体に共有していくような指導を行うことで、授業全体の活性化及び作業が進んでいない班への間接的な助言となることが期待できる。

本時の流れについては、「導入」「展開Ⅰ」「展開Ⅱ」「まとめ」の4部構成とした。「導入」では中学校での学習内容をペアワークで復習するとともに、本時の問いを提示し、この後行うエキスパート活動、ジグソー活動の流れを説明することとした。復習は個人作業からペアワークへ派生させることで、この後の話し合いの活動への導入としても機能させる。「展開Ⅰ」は、いわゆるエキスパート活動の部分で、各国別の史資料の読解を行う。最終的なエキスパート活動での成果物は、実際は1人1台端末（大阪府立学校ではChromebook）で撮影して教員に送信する形を想定している。「展開Ⅱ」は、いわゆるジグソー活動の部分で、指導者は先ほどのエキスパート活動の成果を端末上で参照しながら、生徒の活動に対して個への指導と全体への指導を並行して行う。「まとめ」では、生徒が送信したエキスパート活動の成果を全体で共有しながら、今回与えた課題について、「導入」で提示した問いに立ち返りコメントを行う。この際には、歴史総合ならではの視点に気づかせることを重視する。

（2）ジグソー活動ワークシート（二木直也）

ジグソー活動ワークシートについては、現在自身が用いている授業プリントの形式を基本としながら、「条約改正交渉の概要（中学校の復習）」「本日の流れ」「本時の問い」「自己評価」の4つの部分に分けて構成し、導入で行う中学校の復習も盛り込むことで、授業全体のワークシートとなるように作成した。中学校の復習の部分は、個人作業で空欄補充をすることを想定しているため、空欄付近の説明を充実させることで用語を絞るようにした。また、授業後に本ワークシートを回収して採点した後、返却

6 実践報告

することを想定しているため、Q&A 形式を用いるなど、事後の復習がしやすいようにも設計している。

「本日の流れ」では、本日の流れとエキスパート活動・ジグソー活動の説明を行い、最終的に本ワークシートが評価材料となる提出物であることも明示している。本日の流れの提示は、授業のユニバーサルデザインの観点からも重要な項目であり、自身の授業実践にも意識して取り入れている事項である。

「本時の問い」では、ジグソー活動ワークシートとして使用することを想定し、ジグソー活動の中で出てきた情報や考察を自由にまとめて表現させるために、あえて空欄のみを用意し、構造化してまとめる方法を机間指導の中で助言することとした。

「自己評価」は、表情や取り組み内容などからだけでは推し量ることのできない、生徒の学びや理解を3段階で表現してもらうことで、今後の指導に活かす形成的評価を見据えて取り入れたものである。

実際の参加者の様子からは、「本時の問い」のなかでエキスパート活動部分はよくまとめられているものの、ジグソー活動部分のまとめ方に苦戦している様子が見て取れた。ジグソー活動部分の問いについては、ワークシート設計の段階である程度枠組を作るなどの対応が考えられる。

(3) ロシア（井上 拓）

本単元は、高等学校学習指導要領（平成30年告示）の地理歴史編「歴史総合」大項目B「近代化と私たち」中項目(3)「国民国家と明治維新」に基づく単元である。当時のロシアを列強とし、日本の条約改正交渉にどのように影響を与えていたのかを資料を踏まえて考察することを目的として作成した。

ロシアと日本の条約改正は、イギリスやアメリカなどとは違う特殊な条約改正の過程を踏む。それは、1858年に日本とロシアは領事裁判権を双務的に結んでいること、またはロシアの東方進出やイギリスとロシアの対立、日露戦争などが要因として考えられる。その要因を考察するために、エキスパート資料を見て、読み取ることができるようワークシートを作成した。

ワークシートの内容としては、はじめにロシアの東方進出やシベリア鉄

道についての資料を二枚用意した。大原喜三郎の「滑稽欧亜外交地図」と浜島書店の『世界史詳覧』である。これらの資料を見て、当時のロシアの意図を読み取る。そしてロシア側がシベリア鉄道の建設に経済的な視点でどのような意図をもっているのかをT. H. フォン・ラウエ著、菅原崇光訳の『セルゲイ・ウィッチとロシアの工業化』、勁草書房、1977年の資料で読み取り、当時の日本の国民新聞からシベリア鉄道の開通が及ぼす影響について見て、シベリア鉄道の経済的な影響を読み取るために資料を用意した。これら4つの資料を見ることによって、ロシアが東方進出をどのような方法で進めているのかを確認し、そこで日本や他の国がどのように影響を与えられ、条約改正と関わっていくのかを考えさせるために資料を用意した。

日本とロシアは戦争を経て、条約を結びなおすわけであるが、関税自主権について列強の国々より早く改正に成功している。それをポーツマス条約の一部と日露通商航海条約の一部抜粋を用いて、どのように改正に至ったのかを考察できるように資料を作成した。

(4) イギリス (山本浩大)

まず、私がエキスパート資料を作成するに当たって、特に意識した2点を挙げておく。

一つ目は、高校生から現職の先生方まで、幅広い年齢層の方が参加されたという点だ。普段から授業をしている生徒達なら、ある程度授業の流れを理解しているし、学力なども把握できているため、資料の難易度やプリントのレイアウトなども考えやすい。しかし、今回はいかに「掴んでほしいポイント」まで、個人・エキスパート・ジグソーのそれぞれでたどり着いてもらうかを意識した（詳細は後述）。

二つ目は、プリントの見やすさ・多様な視角情報の活用という点だ。これは普段の授業でも大切にしている部分である。勤務校は、実業高校であるため、普通教科への苦手意識がある生徒や、文章読解を嫌う生徒も多い。そんな生徒達に少しでも興味を持ってもらうには、絵画資料を読み取ったり、プリントを見やすくしたりといった授業の工夫が欠かせない。今回もその視点は盛り込めただろう。

では、先述したエキスパート資料で「掴んでほしいポイント」の2点を

詳述する。

一点目は、「シベリア鉄道開設にともなうイギリスの危機感」だ。南塚さんの文章と、様々な風刺画で有名な『パンチ』から、インドに足を置いたイギリスと向かい合ったロシアの関係性や、世界各地に植民地を持っていたイギリスが、ロシアによってどのように脅かされていたのかを掴ませたかった。

二点目は、「日英同盟の成立とその後」だ。イギリスの「タイムズ紙」や、イギリス経済の状況を読むことで、日英同盟の成立と、経済的な状況から、関税自主権の回復を1911年まで認めなかったことを把握させたかった。加えて、この点は記述させることで、穴埋めだけのプリントとならないように留意した。

まだまだ不十分な点も多いが、セミナーメンバーと櫻澤先生に、様々な助言を頂けたことで、何とか形にすることができた。感謝したい。

(5) 日本（峯 望）

日本の資料については、なぜ日本国内で条約改正が望まれていたのかについて、すでに中学で学習済みの事柄の振り返りができるとともに、より深く当時の様相を感じ取る資料を提示したいと考え、文献史料として次の3点を取り上げた。

①「事件落着についての「時事」社説」（1886年12月10日時事）

この記事は1886年に発生したノルマントン号事件について、横浜領事裁判所が出した判決に対し、日本国内での様子を取り上げ述べられたものである。この記事からは、時事新報の記者が、ノルマントン号事件が日本国内で大きな問題となった理由が日本人が日常の中で西洋人に軽んじ侮られていることであると考えていたことを読み取ることができる。

②「井上馨外相条約改正案」（1887年4月22日議了『明治文化全集』）

この史料は井上馨が外務大臣であった時代に考えられていた条約改正案である。特に第4条・第5条からは、司法制度の確立と諸法典の編纂を行ったことを諸外国へ通達することがあげられており、条約改正のために日本国内の司法制度の確立と諸法典の編纂が必須であると考えていたことが分かる。

③条約改正交渉開始を命じた公信（陸奥宗光外務大臣より在米国建野郷三公使宛）（1893年9月11日）

この史料は陸奥宗光が外務大臣であった時代に駐米大使にあてた条約改正交渉に関する外交文書である。陸奥は条約改正交渉に関する外交文書の最初に現在の日本の政府と議会のあり方について述べており、4年前に大日本帝国憲法が、3年前に帝国議会在立していることから、対等な条約改正交渉を進めるためには、日本の政治制度を確立させることが重要であったと認識していたことがうかがえる。

以上、3点の文献史料から、日本が条約改正を必要としていた国内の情勢と、条約改正交渉を成功させるためには憲法や政治制度などの国家体制の形成が重要であると捉えていた点に気が付き、学びを深めることにつながると考える。

(6) アメリカ（船富充寛）

アメリカと日本の間での条約改正について考えるうえで、以下の3点をベースに考えた。①「アメリカの対外進出と日本の対外進出の関係性」、②「アメリカと日本の間の移民問題」、③「日米通商航海条約が結ばれたタイミング」である。

まず①についてだが、列強による中国分割に、日本は参加しているがアメリカは参加していないことと、代わりにアメリカは太平洋に進出しているということに気付かせたかった。アメリカの太平洋進出により、日米関係の重要性が高まったと考えられる。また、ポーツマス条約の仲介をしたのがアメリカであるという情報を提示することで、アメリカが極東情勢に関わる姿勢を見せているという点も気づかせようとした。これらの情報を総合して、日米両国は、それぞれの対外進出において、お互いに無視できない存在になっていったということに気づかせるのがねらいであった。

次に②についてだが、ハワイをはじめとする日本人移民の歴史と、アメリカにおける移民問題を提示することで、日米関係において移民問題が摩擦を生んだということと、それを踏まえて、アメリカにとっては、日本人移民問題を解決することが重要な課題であったということに気付かせるのがねらいであった。

最後に③についてだが、「陸奥条約」の中で領事裁判権は撤廃されたが、日本人移民に関わる差別的な条項もあったという情報を提示することで、

10 実践報告

日本とアメリカがそれぞれどの点を重要視したかを考えさせたかった。そのうえで、日露戦争後に東アジアにおいて存在感を増した日本に対して、アメリカが条約の更新をせざるを得なかったということ、その中で日本の関税自主権を回復させるなど、平等な内容にはなったが、日本人移民の制限を日本政府自ら実施しなければならないという、半ば交換条件のような形になったということに気付かせるのがねらいであった。

以上の①～③を総合して、日米の利害関係を調整するのに「条約改正」が行われた側面があるということに、生徒たちの考えが至るように意図して、本授業のアメリカパートを作成した。

4. 当日の実践者として（二木直也）

当日は午前中に各セミナー参加者が集まり、最終の打ち合わせと会場設営などが行われ、午後から公開授業を行った。公開授業は、二木が教員役として授業を進行・運営し、他のセミナー参加者は授業風景の撮影および生徒役の観覧者の様子を観察するという形で行われたが、それは今回の授業実践が、通常1人で授業を担当する高等学校の現場を再現する、という目的のもとで行われていたことによるものである（授業の開始と終了の際には実際に運営メンバーのスマホからチャイムの音源を流し、号令を行うなどの「リアリティ」も追求した）。

当日の実践者として、本授業実践を進行・運営する際に留意すべきと感じた点は以下の3点である。まず1つは、指示の明確性である。今回のセミナーには、現役の高校生から大学生、大学院生、教育関係者とさまざまな層から観覧者が参加してくださっているほか、知識構成型ジグソー法による授業、教員役と生徒役が初対面であるなど、授業としてはかなり特殊な環境での実践であった。そのため、どのような作業をするのか、授業を通してどのような問いを解決していくかなどの指示の明確性は、本実践が実際の授業現場を再現しながら進めていくための重要な要素である。当日の授業実践では、声量や話すスピード、重要な指示の強調や繰り返しなどを意識し、授業を行った。その結果、どのような流れで、今具体的に何をやるのかなどのところでの躓きは見られなかったように感じる。このことは、実際の学校現場での授業実践においても重要である。

次に、時間配分である。指導案では、「導入」8分、「展開Ⅰ」15分、「展開Ⅱ」15分、「まとめ」12分という時間配分を設定したが、「まとめ」を12分と少し長めに余裕をもって設定していることで、エキスパート活動及びジグソー活動の時間を、生徒の実態に合わせて調整可能であるように設計している。実際に当日の授業実践においても、エキスパート活動、ジグソー活動の双方で少し時間が足りない、といった様子が見て取れたため、授業者の判断で少し延長をして時間を調整した。とはいえかなりギリギリの時間設定のため、一部史資料の消化不良に陥った班があったことも事実である（この点については後述したいと思う）。また、今回の授業実践では、前述のとおり特殊な環境での実践であったため、班分けや座席の移動、エキスパート活動における担当箇所の指定などを事前にセミナー参加者で行い、当日の参加者の受付時に個票でそれらを示すこととした。実際の学校現場での授業では、これらの作業が授業冒頭に発生するため、より活動時間はタイトになってくると考えられる。そのため、普段からの知識構成型ジグソー法での授業運営への教員・生徒双方の「慣れ」や、1回前の授業で事前に役割分担をしておくことなどが重要となってくる。

最後にエキスパート活動の最後における、ワークシートの写真提出の指示である。今回の公開授業ではその性質上、セミナー参加者と観覧者で共通のドライブを事前に共有することが困難であったため、セミナー参加者がワークシートの写真を撮影してまわり、それをドライブで共有するという手法をとった。実際には、大阪府立高等学校におけるChromebookなど、1人1台端末が配備されていることを想定しているため、それを用いて生徒自身に提出させる手法をとるが、これについても教員・生徒双方の「慣れ」が重要になってくる。

今回の授業実践を通して、方針として一本セミナーの性質上の話でもあるのだが一前述のとおり「50分の授業で完結する内容にする」ことを掲げていたが、実際には知識構成型ジグソー法を50分で完結させることは大変困難であると感じた。単元やどこまで「深い学び」とするかによっても異なるが、やはり2コマの授業設計として、1つ1つの活動に余裕を持たせることが大切であると再認識させられた実践であったことを最後に付言しておきたい。

5. セミナーを終えて（二木直也・舩富充寛・峯 望・山本浩大・井上 拓）

大学時代のゼミ指導教官であった櫻澤先生にお声がけいただいたことと、2年前に担当して以来担当がなかった「歴史総合」の授業づくりということで参加を決断したが、授業づくりの楽しさと難しさが同時に実感できたセミナーであった。

自由にテーマを設定して、それに関する史資料を調べて読み込み、それを学習指導要領の記述を参照しながら高校生の学習内容に合わせて教材化していくステップは、歴史の授業におけるもっとも基本的なプロセスだが、日々の授業以外の業務にも忙殺される中でそれが思うような量・質ともに取れない日々にもどかしさと悔しさを感じていた。その中で、集まる回数こそ少なかったものの、各々が異なる専門性を持つ先生方や大学院生とコミュニケーションをとりながらアイデアを出し、1つの授業を創りあげていくプロセスはとても楽しく学び多いものであった。

しかし、同時に難しさを感じたのも事実である。まず、誰かと協働して1つの授業を創る、という経験が乏しかったがゆえに、各々の教育観や授業観、日々の実践をすり合わせる作業から始める必要があり、合意に至るまでにさまざまな場所で時間を要した（これは、地理歴史・公民科の教員の大部分がある種の「個人主義」の雰囲気のもと仕事をしてきた弊害なのかもしれない）。そして、本セミナーが月1回の日曜日に開催されていたことからわかるように、本授業実践は日々の業務時間外の時間を使ってゆっくり練ることができたものであった（それでも後半には追加の開催などもあったが）。このようなセミナーや研修が今後行われれば、少しずつではあるが実践が蓄積していき、「歴史総合」の授業実践がより充実したものとなるだろう。

最後に、本セミナーを開催しさまざまな指導・助言を頂戴した櫻澤先生をはじめ、本セミナーに関わってくださったすべての皆様に感謝を申し上げて、筆を擱きたいと思います。

ありがとうございました。

（二木直也）

歴史総合の授業において、生徒に学ばせるものは何なのかを自分なりに考えて、日々授業づくりに取り組んできたつもりだったが、今回のセミナーに参加してみて、まだまだ自分の考えは足りないことだらけであるということを感じた。歴史学の研究者である櫻澤先生に様々なアドバイスをいただきながら、今回セミナーに参加した他の4人の先生方と多角的な視点で一つの授業づくりに取り組めたことは、今後の私の教員人生において、かけがえのない貴重な経験になったと感じる。自分だけでは生まれなかった発想や、史資料探しへの熱量、プリントのレイアウトから発問例にいたるまで、学ばせていただいたことが多々ある。時間や場所の制約がある中で、オンラインミーティングやSNSを駆使して、できる限りの意見交換をしながら授業づくりを進めることができた。このような取り組みは、私にとって初めてのもので、あまり周囲でもこのような取り組みをしていると聞かない。今後こういった手法で、時間や場所の制約を克服し、教員間の交流が活発化すれば、より良い授業づくりに生きてくるのではないかと考える。私自身、他の教員と意見交換しながら授業づくりをしたいと思うので、こういった取り組みが発信されていき、教員間で普及していったらいいと思う。今回の取り組みが、その普及に少しでも貢献できているのなら幸いである。

今回の授業テーマである、「日本の条約改正」についてだが、改めて歴史を多角的に見る視点が大切なのだと感じさせられた。日本が諸外国のことをどう見ていたのかだけではなく、諸外国から見た日本がどうなのかを考えながら、授業づくりに取り組むことができた。生徒たちに対しても、この視点の持ち方を意識させた授業づくりを、私自身もしていきたいと思う。今後も、歴史総合という科目の本質を問い続けながら、今回のセミナーの経験を活用して、より良い授業づくりをしていきたい。そのために、専門家の意見を仰ぐことや、他の教員との交流の機会を、今回実践した様々なツールを用いて、持ち続けていきたい。

(船富充寛)

今回のセミナーに参加し、様々な視点で歴史学や歴史教育、探究的な学びについて、自身の認識を振り返り、さらに深く考える機会となった。参加者同士、興味関心のあるテーマや資料を持ち寄り、授業案を作成してい

14 実践報告

く中で、同じ歴史教員であっても、それぞれの興味関心のあるテーマや、歴史上の事象をどのように認識し、教材としてどのように生徒に提示していきたいのかが異なり、その異なる視点が自身の歴史観の再認識と再構築につながり、自分自身も振り返ることができたと感じている。教員自身の視野の広さや、学ぶことを楽しむ姿勢が、生徒にとって探究的な学びになるよう授業を作り上げていくことにつながると、参加者同士の交流の中で実感した。また、今回の授業作りでは、資料をいかに収集し、考察し、授業の中で取り扱っていくかを意識して行った。その中で、収集した資料と、自分たちが思い描く授業案が必ずしも一致するわけではなく苦勞した。特に今回のテーマでは、日本視点の資料だけではなく、他国視点の資料も必要になり、正確な資料をどのように手に入れるか、また何が資料として活用できるのか、櫻澤先生から助言をいただきながら資料収集にあたった。その中で苦勞した点もあったが、どのような資料を授業の中でどのように活用できるか、自身の授業作りの幅を広げることができた。

その一方、生徒への資料の提示の仕方については、課題もあった。今回、授業用資料の「日本」に関するエキスパート資料を作成したが、探究的な視点を持つとともに、授業で取り上げた時代の情勢や雰囲気を含んでもらいたく、当時の新聞報道の資料などの文献史料を意識して取り上げ、授業用資料を作成した。しかし、当日の生徒役の参加者の様子を見ると、読み取りに苦勞している姿が見られた。どのような生徒に対する授業かを設定した上での資料作成ではあったが、授業で読み取ってほしい深い内容まで進めることが難しかったようであった。今回は模擬授業1回のみの内容ではあるが、普段自身が勤務する学校現場においても、生徒の姿への理解をより深め、資料の提示の仕方について工夫がさらに必要であると感じた。

今回の成果と課題について、普段自身が勤務する学校現場でさらに深め、生徒にとってよい学びの場となるような授業を行っていけるよう、今後も精進していきたい。

(峯 望)

学びの多いセミナーに参加することができたと思っている。私自身、オンライン開催のシンポジウムなど、素晴らしい授業実践を聞く機会は、できる限り多く持ってきたが、今回のように、自分が授業を作る側になるの

は初めてで、とても有意義な時間を過ごせた。そもそも、参加を決めた4月当初は、新卒新採の高校教員として、ワクワクや「良い授業を作りたい!」という気持ちが強く(この文章を書いている12月や、セミナー終了後の2学期にその気持ちが消えたわけでは決してなく、行事の準備や、部活動での生徒対応など、授業以外の仕事が増えたことで、その気持ちだけではいられなくなっているのだ…笑)、他府県の先生方に教育現場の様子や授業実践を共有していただけたことは、今後の教員生活を豊かにしてくれるだろう。

また、普段は1人で作る授業を、共同作業で進めるという貴重な経験のおかげで、自分では気づけない視点や資料収集の方法など、多くの学びを得ることができた。特に資料収集の面で、私は身近にある資料集をメインにしたが、これは実際の高校生も見やすい・各自で深めやすい反面、それ以上の広がりには乏しいという一面がある。専門書や実物資料のネット閲覧などに私自身も取り組んでいきたい。

そして、7月の公開授業まで、3カ月かけて1つの授業を準備することや、複数人で1つの授業を作るということは、普段の授業ではなかなか難しい。特に、ジグソー活動は、もっと授業にも取り入れていきたいが、現実問題として、資料準備などに費やせる時間は限られている。今回は、他の先生が作った資料と組み合わせることで、私自身も新たな気づきが生まれたので、今後もこういったセミナーを通して、様々な実践が蓄積され、現場の私達が参考にできるものが増えていってほしいと思う。

最後に、4カ月間、公式なセミナー以外にもZoomで意見を交わしたり、セミナー後には飲みに行ったりと、何かと助けてくれたセミナーメンバーに感謝し、そもそも大学時代に櫻澤ゼミに所属していたおかげで、こういった縁にも恵まれたので、櫻澤先生に最大限の感謝の気持ちを伝えたい。

(山本浩大)

セミナーを終えて、「歴史総合」の難しさを改めて感じた。今回、日本と他の列強国の条約改正について、ジグソー活動とワークシートという方法で授業を行ったが、各々先生方はワークシートを作成することに苦労していたと感じられる。実際、資料を集める作業から資料の分析まで現職の教員が行うには苦労する部分があると大学院生の立場から見ていて感じた。

しかし、その工程を本来、授業者一人で行わなければならない。その現状からも「歴史総合」の難しさが感じられた。また、ワークシートの内容構成も難しさを実感した。生徒がワークシートに取りかかる前に、どこまでの知識をもっているのか、どのような資料を用意すれば、各エキスパートの内容の本筋を理解させられるのか、非常に悩みながらワークシートを作成した。しかし、セミナーを終えて、生徒の意見として、ロシアのワークシートにある資料の関連性がわかりにくいということが挙げられた。そのことからわかるように内容の本筋をしっかりと設定できていなかったと思われる。問いの見直しやどのような資料を用いてワークシートを作成するか検討しなおす必要性を感じた。

セミナーや「歴史総合」という教科の中で、私たちが今を生きている中に「歴史総合」がどのように繋がってくるのかという意識で今回作成してきたと考えている。しかし、ロシアのワークシートにはその要素は、生徒に考えさせることはできていなかった。「歴史総合」における歴史の授業だけではなく、これから生きる生徒に繋がるような「歴史総合」の授業を心掛けて作っていきたい。

セミナーを通して多くの学びを得た。それは、現職の先生方と大学院生という立場だけではなく、先生方同士も感じられたことかと思う。このような場を通じて、教材を深め合う機会が多くの先生方の良い刺激になることを期待したい。

(井上 拓)

6. おわりに（櫻澤 誠）

今回のセミナーを通じて改めて痛感したことは、現職教員の多忙さとそのなかで自己研鑽を行うことの困難さであった。当初の予定にはなかったオンライン会議や対面での作業を複数回行うことで、どうにか公開授業に間に合ったというのが正直なところだが、それも授業案（指導案）作成に関わった5名がもともと櫻澤との密な関係性を有しており、労苦を惜しまなかったからこそ可能だったと言わざるを得ない。5名の参加者には感謝するばかりである。そのような点でも、今回のセミナーをそのまま現職教員の研修として標準化することは難しい。

それでは、今回のセミナーを前提として研修を計画するとした場合、どのような方法が考えられるだろうか。例えば、個別の高等学校の社会科（もしくは地理歴史）教員数名を参加者とし、会場は勤務校、メインの会議は勤務時間内に設定し、授業実践も勤務校で行う、そして大学教員は協力者として訪問しながら関わる、という形式は検討可能かもしれない。ただ、そのためには勤務校の理解や、なによりも参加者の熱意が不可欠である。

また、もう一つ実感したことは、現職教員が教材研究を行う場合にアプローチできるリソースの少なさである。特に、探究型の授業を行うために、自ら歴史資料を見つけ出そうとした場合、大学図書館や大きな公共図書館に頻繁に通うことはほぼ不可能であり、学内図書館や図書取り寄せにも限界がある。そのため、既存の資料集、素材集やネット上の情報に多くを頼らざるを得ない。歴史研究の分野に関わっても史資料のデータ公開は徐々に行われてきてはいたが、「コロナ禍」を機に近年格段にそのスピードが増している。歴史研究での活用に限らず、学校現場での探究型授業に活用できるように、ネットでの資料探索のスキルを学ぶ場が必要ではなかろうか。

最後に、本実践報告を作成するにあたってぶつかった困難についてである。セミナーの内容を実践報告としてまとめることは、準備が進むなかで第3回（6月23日）の時点で確認されたことである。ところが、当初は公開授業終了後の感想・意見交換会やアンケートの内容も組み込もうと考えたのだが、学内の「倫理審査」の手続きが間に合わないということで断念せざるを得なかった。そのため、公開授業を体験した方々の反応を踏まえることが出来ていない。この点、今後の反省点としたい。

[文末資料]

- ・指導案（18～21 頁）
- ・ジグソー活動ワークシート（22～23 頁）
- ・露エキスパート（24～25 頁）
- ・英エキスパート（26～27 頁）
- ・日エキスパート（28～29 頁）
- ・米エキスパート（30～31 頁）

地理歴史科 歴史総合 指導案

授業者

二木 直也(大阪府立吹田東高等学校)

①本時の学年・対象生徒など

- 1、日時：令和 6 年 7 月 28 日（日） 14：10～15：00
- 2、学年・対象生徒：第 1 学年（40 人クラス）・「歴史総合」受講者
- 3、場所：みらい教育共創館 3F 302 未来型教室
- 4、使用教科書：東京書籍『新選歴史総合』

②教材観

本単元は、高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)の地理歴史編「歴史総合」大項目 B「近代化と私たち」中項目(3)「国民国家と明治維新」に基づく単元である。本教材は、教科書を基本とし、列強の国々と日本が条約改正に至るまでの過程をエキスパート資料で読み取り、列強の国々が日本の条約改正交渉をどのように受容していったかを読み取ることができるように設定している。

本時は、教材を用いて、列強の進出と日清・日露戦争などを基に、列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容を理解する。また、日本とその他の国や地域の動向を比較したり、相互に関連付けたりするなどして、帝国主義政策の特徴、列強間の関係の受容などを多面的・多角的に考察し、表現する力をつけることとする。

③生徒観

生徒は、第 1 学年の 40 人クラスを想定する。想定する生徒像は、積極的に授業に参加し、発言も行う特徴があり、教科においては中学校社会科の歴史分野の基本的な内容は理解している、といったものである。しかし、日本のみの視点で歴史を考えるに止まっており、歴史事象を多面的・多角的な視点で見る力が不足している。

④指導観

本時は、歴史事象を日本のみの視点で分析することに留まってしまうことなく、日本とその他の国や地域の動向を比較したり、相互に関連付けて考察したりすることに留意しながら、ジグソー法を用いて、多面的・多角的な視点から条約改正について理解させる。各国のエキスパート活動だけでなく、ジグソー法を利用して、他の国や地域の動向を表現させる。また、ペアワーク等で知識事項の確認なども行う。

⑤単元計画（全 6 時間：本時は 3 時間目）

- (1) 帝国主義と植民地《教 pp. 64-66》
- (2) 日清戦争と華夷秩序の解体《教 pp. 68-69》
- (3) 「各国はどのように日本の条約改正交渉を受容したか」《教 pp. 68-69》（本時）
- (4) 帝国主義諸国の競合と国際関係《教 pp. 70-71》
- (5) 植民地支配と植民地の近代《教 pp. 72-73》
- (6) 20 世紀はじめの世界《教 pp. 74-75》

単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
欧米列強の進出や植民地の形成、日清・日露戦争などを基に、諸資料から様々な情報を読み取ったり、調べたりしたことをまとめたりして、立憲体制と国民国家の形成、帝国主義政策とアジア諸国の変容を理解している。	帝国主義政策の背景や、アジアや他の諸国家に与えた影響などに着目し、国家間の動向を比較・関連させたり、諸資料から読み取った様々な情報から、特徴などを判断したりするなどして、国民国家や帝国主義政策の特徴、社会や列強間の関係の変容などを、多面的・多角的に考察し、表現している。	近代の歴史の変化や比較・関連、つながりに関わる諸事象について、見通しを持って学習に取り組もうとし、学習を振り返りながら課題を主体的に追究しようとしている。

⑥本時の目標・評価

○目標：当時の日本の情勢および、アメリカ・イギリス・ロシア各国の情勢から日本の条約改正交渉が各国でどのように受容され条約改正へと至ったのかを理解する。

○評価

【知識・技能】

条約改正交渉を取り巻く日本・アメリカ・イギリス・ロシアの情勢について、史資料や教科書の内容から読み取り、理解している。

【思考・判断・表現】

条約改正交渉を取り巻く各国の情勢を、担当国について理解を深めるとともに担当以外の国についての発表を聞き、担当国とどのようなつながりや影響があったのかを考察し、みずからの言葉で表現している。

【主体的に学習に取り組む態度】

班員と協力して、積極的に課題解決に取り組むとともに、条約改正交渉を取り巻く各国のつながりや影響から、現代社会に与えた影響と課題について追及している。

	知識・技能(α)	思考・判断・表現(β)	主体的に学習に取り組む態度(γ)
A	条約改正交渉を取り巻く日本・アメリカ・イギリス・ロシアの情勢について、史資料や教科書の内容から読み取り、十分に理解できた。	エキスパート資料から担当国の情勢について理解を深めるとともに、担当国以外とのつながりや影響について根拠に基づいて考察し、見解を表現できた。	班員と協力して、積極的に課題解決に取り組むことができ、条約改正交渉の各国のつながりや影響から、現代社会に与えた影響と課題について追及しようとした。
B	条約改正交渉を取り巻く日本・アメリカ・イギリス・ロシアの情勢について、史資料や教科書の内容から読み取り、おおむね理解できた。	エキスパート資料から担当国の情勢について理解を深めるとともに、担当国以外とのつながりや影響について一部については考察し、見解を表現できた。	班員と協力して、積極的に課題解決におおむね取り組むことができ、条約改正交渉の各国のつながりや影響から、現代社会に与えた影響と課題について気づくことができた。
C	B基準を満たしていない。	B基準を満たしていない。	B基準を満たしていない。

(1) 本時の学習過程

(1) 本時の学習過程

時間	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準（評価方法）
8分 導入	①プリント配布 ②ベアワークでプリントの復習パートの空欄を補充する。 ③模範解答のスライドを見て答え合わせをする。 ④本時の学習活動の内容及び目標を確認する。	①配布物の内容の説明や次に行うベアワークに関する説明を並行して行う ②まずは個人でプリントの復習パートの空欄を補充していき、それからベアワークで確認するよう指示する。 ③後方の座席の生徒がスライドを確認できているか注意する。 ④本時の学習活動について説明する。 4つのエキスパート班に分かれてプリントに取り組み、最終的には自分が担当した内容を他のエキスパート班に共有するという流れを説明し、目標を確認する。	
15分 展開 Ⅰ	⑤各エキスパート班で課題に取り組む。 ⑥各エキスパート班の成果写真を撮り Google Classroom に送信する。 （実際は 1 人 1 台端末で送信）	⑤エキスパート資料 A～D の、資料読み取り問題に答えさせる。完成したエキスパート資料は、写真に撮ってクラス全体で共有すると伝える。 A「ロシア」 B「イギリス」 C「日本」 D「アメリカ」 活発に話し合っていないグループがあれば、机間指導で補助を行う。 ⑥送信が上手いかわからない生徒がいれば、速に運営メンバーがスマホでやかに補助をする。	γ：積極的にエキスパート活動に取り組むことができている。 （机間指導で確認；形成的評価）
15分 展開 Ⅱ	⑦ジグソー班でプリントの課題に取り組む。	⑦撮影した写真を授業者が確認し、机間指導等に活かす。 活発に話し合っていないグループがあれば、机間指導で補助を行う。	γ：積極的にジグソー活動に取り組むことができている。（机間指導で確認；形成的評価）

12分 ま と め	⑨各エキスパート班の回答をスクリーン上で確認する。	⑨後方の座席の生徒がスライドを確認できているか注意する。	$\alpha\beta$ ：プリント及びエキスパート資料にきちんと解答を記入している。本時の内容のまとめが記入できている。（提出物を確認；総括的評価）
	⑩プリントのまとめ部分を記入する。	⑩様々な要素が輻輳的に絡み合っていることに気付かせる。 日本側の視点からだけでは見えないものがあるということに気付かせる。	

(2) 使用教材

授業内で使用するプリント類は以下の5点である。

○授業プリント（中学の復習・本時の流れ・本時の問い・エキスパートまとめ）

○エキスパート資料：日本 ・イギリス ・アメリカ ・ロシア

⑧御高評価欄

22 実践報告

令和 6 年度 歴史総合 授業プリント

条約改正交渉と世界

1. 条約改正交渉の概要(中学校の復習)

◎条約改正交渉とは → 日本が列強各国と結んだ「不平等条約」を改正すること

Q. そもそも、「不平等条約」って何のこと?

A. ①. []条約のこと

・1858 年に日本とアメリカの間で結ばれた貿易に関する条約

→ 同じ内容の条約を、イギリス、オランダ、フランス、ロシアとも結ぶ(=安政の五か国条約)

Q. 何が「不平等」だったのか?

A. 主に、以下の 2 点が日本にとって不平等な内容だったとされる

①相手側(=列強)に[2.]権があること

・外国人が日本人に対して行った犯罪の裁判を、日本側が行うことができない

→ 犯人の罪が軽くなる可能性がある

②自国側(=日本)に[3.]権がないこと

・関税率を日本独自に設定できない

→ 外国産製品が安価で入ってきやすくなるため、自国産業が崩壊するおそれがある

◎条約改正交渉の進展

・さまざまな人物が条約の改正交渉に着手

(例) 井上馨による条約改正交渉(=[4.]館外交) ← 極端な欧化政策

・条約改正交渉の実現

①[5.]による改正交渉

・日英通商航海条約(1894 年締結、1899 年発効)により、領事裁判権の撤廃に成功

→ 同内容の条約をアメリカ、フランス、ロシア、オランダなど 14 か国と結ぶ

②[6.]による改正交渉

・関税自主権の回復に成功

→ ロシアとの間で改正に成功した後、日米通商航海条約などで他の列強の間でも改正に成功

2. 本日の流れ

①中学校の復習 ← イマココ

②【エキスパート活動】

班のメンバーが各国ごとに分かれ、資料を読んでその国の「エキスパート」になる

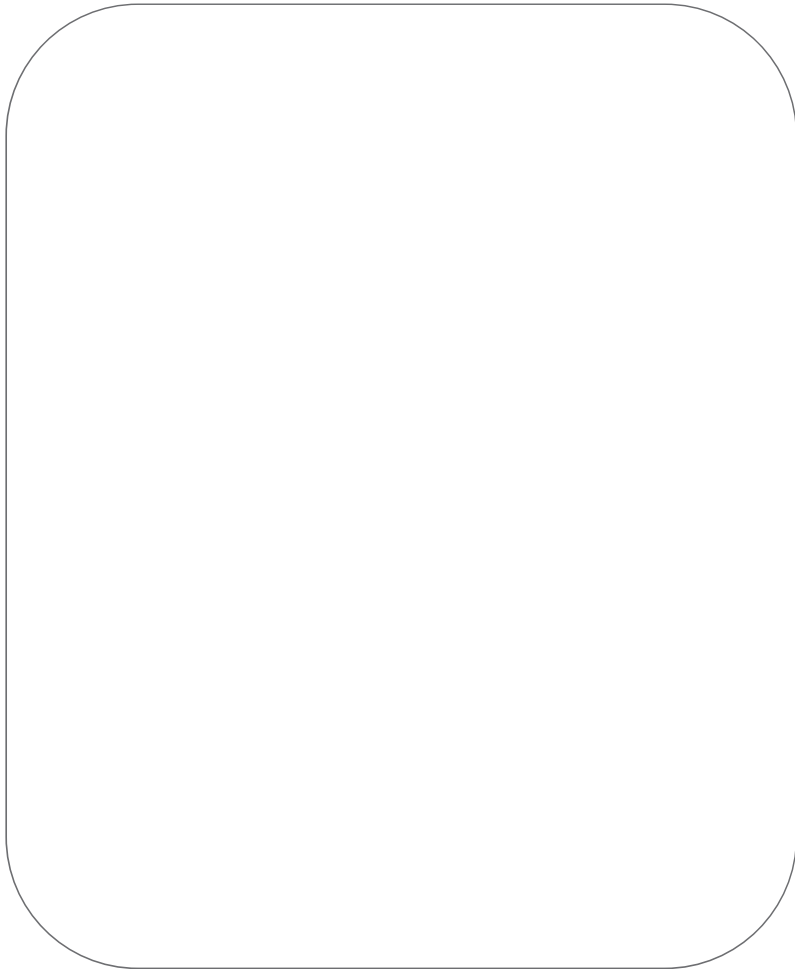
③【ジグソー活動】

班のメンバー(=各国のエキスパート)が集結し、エキスパート活動で得た知見を共有し、プリントの右側にある「本時の問い」の答えを完成させる

※授業後の提出物: このワークシート → 「パフォーマンス課題」として評価に組み込みます

3. 本時の問い

なぜ、列強は日本の条約改正交渉に応じ、不平等な内容を改正することを認めたのだろうか？各国ごとの状況に注意してまとめよう。



自己評価(当てはまるものに○をつける):本日の理解度【 A ・ B ・ C 】

1 年()組()番 名前:()

歴史総合



各国はどのように日本の条約改正交渉を受容したか
当時のロシアの様子を読み取ろう！

1 年 ____ 組 ____ 番 名前 _____



◀資料①大原喜三郎「滑稽欧亜外交地図」(1904 年)
(1)タコは当時、怪物的なものとして、西洋では扱われていた。
シベリアまで伸びきっているたこ足は、最終的にどこの
国々にまで影響を与えそうか、書き出そう。

▶資料②ロシアの東方進出『世界史詳覧』(2002)

浜島書店 p177

(2)ロシアが東方進出をしていく中で、どのような手段を
利用して中国や朝鮮、日本に近づいているのか。



資料③T. H. フォン・ラウエ著、菅原崇光訳、『セルゲイ・ウィットとロシアの工業化』、勁草書房、1977 年

ウィットは、シベリア鉄道の建設が「諸国民の歴史における新しい時代の幕を開け、しばしば諸国家間の確立された経済関係に急激な変化をもたらす」と宣言した。

資料④明治ニュース事典 第六巻〔明治 31 年—明治 35 年〕

鉄道開通の生産上に及ぼす影響は、実に著大なるものあり。従来シベリアには石炭鉱なしと断念せしに拘らず、今回広大なる炭山を開掘するに至れり、しかしてその炭質もまたすこぶる良好なり。

シベリア鉄道、イルクーツクまで定期運転〔明治32年(1899年)9月10日 国民新聞〕

(3)資料③と④を読んで、シベリア鉄道は経済的な視点でどのように考えられていただろうか。

▶資料⑤ポーツマス条約（1905年11月25日発効）から一部抜粋の上、加筆

第十二条 日露通商航海条約は日露戦争のために廃止せられた。日本とロシアは戦争以前に効力をもつ条約を基礎として新たに通商航海条約を締結するに至るまでの間、両国通商関係の基礎として相互に最恵国の地位における待遇の方法を採用することを約束する。また、新たに結ぶ条約には関税規則や関税の施行のために必要な取り決めを行う。

▶資料⑥日露通商航海条約（1907年）第2条の一部抜粋、アジア歴史資料センター

両締結国は、互いに通商および航海の自由を認める。また、関税について、両締結国の一方の国民は、他国の領土内においても、国内の国民と同様の扱いを受けることができる。また、両国民は同じ条件下で同等の義務を負い、同等の権利を有する

(4)資料⑤ポーツマス条約と資料⑥の日露通商航海条約はどのように関連しているだろうか。また、資料⑤と資料⑥を考慮した時、日露両国の戦後の経済関係を再構築するために重要な要素は何だと考えられるか答えよう。

年表

1858年 日米修好通商条約（不平等条約）

→同じ内容の条約を、イギリス、オランダ、フランス、ロシアとも結ぶ（＝安政の五か国条約）

→ロシアと日本は領事裁判権を双務的に結ぶ。

1891年 シベリア鉄道着工

1894年 領事裁判権の撤廃に成功

日清戦争（～1895年）

1902年 日英同盟協約

1904年 日露戦争（～1905年）

1905年 ポーツマス条約（日露講和条約）

1907年 日露通商航海条約

→ロシアと関税自主権の回復

歴史総合

英

各国はどのように日本の条約改正交渉を受容したか
当時のイギリスの様子を読み取ろう！

1 年 組 番 名前

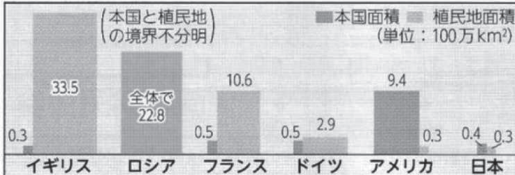
ロシアの動き

露仏の間に、1891 年 8 月に政治協定、1892 年に秘密軍事協定が結ばれ、1894 年までに批准されて露仏同盟が成立した。…ロシアにおいて、ヨーロッパ・ロシアと極東ロシアとを結ぶ鉄道の建設はすでに 1885 年から計画されていたが、イギリスが南満洲の鉄道の調査を行ったという情報を得て、それに対抗すべく、1891 年 3 月にシベリア鉄道の建設が宣言された。…シベリア鉄道建設は、「イギリスとの世界規模での対抗の重要な一石であった」。ロシアと長年「グレート・ゲーム」を戦ってきたイギリスはこれに強い警戒心を抱いた。ロシアは、すでに 1888 年に南部に向かうカスピ海鉄道を完成させて、トルクメニスタンの綿花の輸入を容易にして、イギリスが支配するインドを脅かしていた。それに加えて、今度は東へ向けたシベリア鉄道の建設により、イギリスのアジアでの利益は東西から脅かされることになったのである。

南塚信吾『シリーズ日本の中の世界史「連動」する世界史
—19 世紀世界の中の日本—(岩波書店、2018 年)p.167-169



▲英露対立の風刺画(『パンチ』1878 年)



◀ 各国の植民地領有面積(1914 年)
『ダイアログ歴史総合』
(第一学習社) p.78

日英同盟

▼「お手酌」(『田園新聞』1902 年 3 月 8 日)

国民を同路酒で酔せる計りてなく此方
も「お手酌」の馳走にあずかるべしやう



BB イギリスでの日英同盟報道

タイムズ紙(1902年2月12日)
イギリス政府が…条約の公表をかくも急いだという事情は…国内的にもそしておそらく
関外的にもひどく満落した威信回復のための
示威が何よりも問題になっている。というこ
とを示している。…日本の艦隊は目下ロシア
の東アジア艦隊よりも強力であり、東アジア
ではロシアに並ぶ強国とみなすべきだ…
(『外国新聞に見る日本』、毎日コミュニケーションズ)

▲『新詳歴史総合』
(浜島書店) p.95

イギリス経済

19世紀中葉に「世界の工場」として未曾有の経済的繁栄を誇ったイギリス経済は、1873年のドイツに始まる世界恐慌から一転して慢性的不況におちいり、79年恐慌、90年の「ペーリング恐慌」をへて96年にいたるまで長期にわたる「大不況」から脱却できなかった。この「大不況」は、イギリス資本主義と世界市場の構造的な再編をもたらした。

この時期に、アメリカ合衆国とドイツは急速に工業化を進めて資本財の生産でイギリスを凌駕し、1890年代にはロシア、イタリア、日本などの「半周辺」資本主義国が工業化に乗り出し、… 1869年にはアメリカ大陸横断鉄道とスエズ運河が完成して、… 世界の一体化が促進された。

川北稔編『新版 世界各国史 Ⅱ イギリス史』(山川出版社、1998年)p.308-310

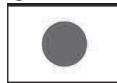
- (1) ロシアの動き 部分の史資料を見て、下の文章を完成させよう。 ※同じ数字には同じ言葉が入る

『パンチ』の風刺画で「INDIAN EMPIRE = ① _____ 帝国」と書かれた領土に足を置いているのは② _____ であり、望遠鏡で見つめる先には、ロシア兵がいる。既にロシアは、1888年にカスピ海鉄道を完成させて、② _____ の① _____ 支配を脅かしており、1891年には③ _____ 鉄道の建設をはじめた。このような英露対立を風刺画は表している。

また、「各国の植民地領有面積」からは、② _____ が、世界中に植民地を持っていることや、ロシアの国土面積が大きいことが分かる。

- (2) 日英同盟 の風刺画を見て、下の文章を完成させよう。

酒を飲んでいる人物は、この時期に首相を務めた桂太郎のようだ。ビンには「同銘酒」とあり、「① _____ 同盟」をもじったようである。また、前のお皿には、② _____ と③ _____ の国旗がのせられている。



左上の文章からは、この同盟を日本国民が(好意的 ・ 批判的) に感じていたことが分かる。

- (3) タイムズ紙と イギリス経済 を読んで、日英の経済状況に着目しながら、以下の問いに答えよう。

Q:なぜイギリスは、1894年に領事裁判権の撤廃には応じたのに、1911年まで関税自主権の回復には応じなかったのだろうか?

歴史総合



各国はどのように日本の条約改正交渉を受容したか
日本国内の様子を読み取ろう！

1 年 ____ 組 ____ 番 名前 _____

(A) 1886 年 10 月 24 日に発生したノルマントン号事件



ノルマントン号事件の風刺 (1887 年 6 月「トバエ」9 号)

「事件落着についての「時事」社説」 (1886 年 12 月 10 日 時事)

ノルマントン号事件裁判落着……世上の評判に上るに至り、人々皆ために悲憤の情を催さざるはなく、この際神戸の英国領事庁海事審廷に於いて同船長以下を審問して、熊野沖難船の一条に關し、同船長は十分に船長たるの職務を尽したるものにして、当時の処置毫⁽¹⁾も間然すべき所なし⁽²⁾と判決したるより、いっそう世人の感情を強くし、日本政府は英国領事裁判所に向かいて、同船長が殺人罪の訴えを起し、日本人民並びに日本在留の英国人民及び他の国人は、溺死者の遺族のために義捐金を募り、宗教者は法会を営み、論客は演説会を催し、新聞社は縦横自在な論弁する等、實に日本社会近來の一大事件たる性質を成すに至りたり。けだし世人がかくまで切なる感情を惹起⁽³⁾したるその主因とすべきものは、必ずしも 25 人の非業の死を憐れむのみにもあらず、また船長ドレーク氏の所業を不埒なりとなし、あくまでこの男を懲罰して腹いせすべしという訳にもあらず。ただとかく常に西洋人に輕侮せられて⁽⁴⁾、同等の人類視せられざる日本三千余万人の鬱憤がたまたま発して、ノルマントン号事件の騒動を成したるものならんのみ。……

注 (1) 毫…わずかも

(2) 間然すべき所なし…少しも非難するところがない

(3) 惹起…引き起こす

(4) 輕侮せられて…軽んじあなどられて

問 1 ノルマントン号事件は当時の日本社会にとって、どのような課題を象徴した出来事であったのか。条約改正との関係を意識して、資料 (A) の下線部に注目して読み取ろう。

(B) 井上馨 (1882～1887 年外務大臣) の改正交渉

「井上馨外相条約改正案」 (1887 年 4 月 22 日議了『明治文化全集』)

第四条 日本帝国政府ハ泰西⁽¹⁾主義ニ則り、本条約ノ定款ニ違ヒ、司法上ノ組織及成法ヲ確定ス可シ。之ヲ類別スレハ、(第一)刑法、(第二)刑事訴訟法、……(第五)民事訴訟法、……

第五条 日本帝国政府ハ、第一条ニ定メラレタル時日内ニ於テ、前条ニ列記シタル諸法律ヲ布告ス可シ。…該法律ノ本文ヲ英文ニ記シ、之ヲ諸外国政府ニ通達スヘシ。…

注 (1) 泰西…西洋のこと

問 2 井上馨外相の改正交渉案はどのようなものであったか。資料 (B) の第四条「司法上ノ組織及成法」に注目して、第四条並びに第五条の内容を読み取ろう。

(C) 1889 年 2 月 11 日 大日本帝国憲法発布の日



(D) 1890 年 11 月 大日本帝国議會之図



(参考) 法典の編纂

- ・刑法 (1880 年公布・1882 年施行)
- ・民事訴訟法 (1890 年公布・1891 年施行)
- ・民法 (1890 年公布・施行延期) → (修正) 民法 (1898 年施行)
- ・商法 (1890 年公布・施行延期) → (修正) 商法 (1899 年施行)
- ・刑事訴訟法 (1890 年公布・1890 年施行)

(E) 条約改正交渉開始を命じた公信 (陸奥宗光外務大臣より在米国建野郷三公使宛) (1893 年 9 月 11 日)

在米特命全權公使建野郷三殿

外務大臣陸奥宗光

条約改正に関する件 (第一)

条約改正の義については、現在の内閣が組織されて以来、政府にあっては、議院における総理大臣の演説の中でその意旨を公示するところであり、また議会は国民の意思を代表して上奏するところであります。かつ従来の帝国政府と締盟国政府との間における本件 (条約改正) に関する行きがかり⁽¹⁾からしても、最早何時までも緩慢に付して置いてはおけない筋にあります。ところが、ご承知の通り、従来我が政府提出の条約はいずれも皆とりわけ 完全なる対等条約を獲得するまでの一時の階梯たる性質を帯びていることを免れなければ、今もしこれに多少の改善を加えたとしても、ただその程度の差異があるに過ぎないのであれば、到底これに対する国内の物議は免れてはならない義であると思っておりますので、今回は全然従来の系統を一変し、相互均等の基礎によってなる対等条約を締結することに廟議⁽²⁾一決し・・・

注 (1) 行きがかり…なりゆき (2) 廟議…^{ひょうぎ}朝廷の評議

問3 資料 (E) の下線部には、今回の改正交渉を従来のものとは一変し、対等条約を締結する方針が廟議で決定したとあるが、なぜこのような方針の変化があったのか。資料 (E) の波線部を中心に読み取ろう。

問4 条約改正交渉を進めるにあたって、日本が重要視して取り組んでいたことは何であったか。資料 (B) ~ (E) を参考に考えよう。

歴史総合

米

各国はどのように日本の条約改正交渉を受容したか
当時のアメリカの様子を読み取ろう！

1 年 ____ 組 ____ 番 名前 _____

① アメリカの対外進出



2B 19～20世紀のハワイ史

19世紀初頭 カメハメハ1世の王国統一
19世紀中頃 カメハメハ王朝全盛期
欧米人の入植で砂糖プランテーションが発展
1893 在留アメリカ人の反乱でリリウオカラニ女王失脚→ハワイ共和国建国
1898 ハワイ併合(アメリカ=スペイン戦争中)
1959 アメリカ合衆国の50番目の州になる

▲『中国を分割する列強』(ビゴ)『世界史詳覧』(浜島書店)P.242 ▲『世界史詳覧』(浜島書店)P.241

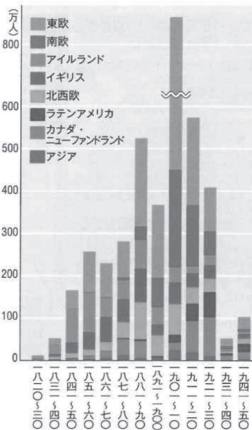
米西戦争→パリ条約(1898年)『世界史資料』(東京法令出版)P.255より抜粋)

1. スペインは、キューバに対するすべての主権および権原に関する請求権を放棄する。…
2. スペインは合衆国に対し、プエルトリコ島、スペインの主権下にある他の西インド諸島の島々、マリアナ諸島のグアム島を譲渡する。
3. スペインは、フィリピン諸島として知られる群島を合衆国に譲渡する。…

問1. 次の文章中の空欄に当てはまる語句をそれぞれ答えよう。

アメリカは、列強による① _____ に出遅れて、門戸開放を唱えることとなった。一方でアメリカは、プエルトリコ島などの② _____ 海の島々、③ _____ 島やグアム島、フィリピン諸島といった④ _____ の島々を領有することとなった。また、日露戦争の講和条約はアメリカの都市⑤ _____ の海軍工廠内で結ばれており、アメリカが仲介したといえる。アメリカは19世紀末以降、東アジアにおいて存在感を高めていったのである。

② アメリカの移民問題



▲『詳説世界史図録』(山川出版社)P.195 ▲『新詳日本史』(山川出版社)P.239

◀『移民数の推移』『詳説世界史図録』(山川出版社)P.195

近代日本の移民

青字は1868～1945年の移民者数

- 1885年ハワイへの移民送出開始 23万人
さとうきび畑などで農作業に従事
1898年 ハワイ、アメリカに併合
- 1880年代後半～北米への移民が増加 14万人
ハワイより賃金の高い北米への移民が増加
日本人は安価な労働力として働く
日露戦争後、日本人移民排斥運動(→p.261)
- 1910年代～中南米への移民が増加 24万人
アメリカに代わる移民先として増加
主にブラジルのコーヒー農園で働く
1924年 アメリカ、移民法(アジアからの移民禁止)
- 1930年代～満洲移民が増加(→p.305) 27万人

問2. 次の文章中の空欄に当てはまる語句をそれぞれ答えよう。

アメリカへの移民は①_____年～②_____年の期間に急増している。アメリカは、移民に対する③_____運動が起こる中で、新移民やアジアからの移民を④_____するため、識字テストを導入するなどした。アメリカに対する日本人移民は、⑤_____に始まり、その後北米への移民も増加したため、日本人移民③運動も起きた。

③日米通商航海条約（陸奥条約）

日米通商航海条約（陸奥条約） 1894年調印 1899年発効

- ・アメリカが日本に対して保有していた領事裁判権が撤廃された。
- ・第2条に「アメリカは日本人移民の入国・旅行・居住に対して差別的立法をなしうる」規定を有した。
- ・発効以後日本の外国人居留地は廃止されて内地雑居状態となった。
- ・本条約は発効から12年間効力を有するものとされた。
- ・11年経過した後であれば、いつでも本条約の破棄を相手国に通知し、その通知から12か月経過すると本条約は消滅すると定められた。

問3. この陸奥条約では不平等を完全に解消することはできていないが、日本が次にアメリカとの条約において不平等を解消するチャンスはいつ来るだろうか？西暦で答えてみよう。 _____ 年

問4. 陸奥条約第2条のような規定はなぜ必要だったのだろうか？理由を考えて答えてみよう。

④日米通商航海条約（小村条約）

日米通商航海条約（小村条約） 1911年調印・発効

- ・小村の条約改正の中で列国中最も早く締結された通商航海条約である。
- ・日本は関税自主権を回復した。
- ・陸奥条約にあった「日本人移民に対して差別的な立法をなしうる」という規定が撤廃された。
- ・ただし、本条約とは別で、日本人労働者のアメリカ移住に関して、日本政府が移民の制限と取締まりを今後も継続することを宣言した。

問5. 日米通商航海条約（小村条約）による、日本側のメリットとアメリカ側のメリットをそれぞれ簡単に説明してみよう。

日本: _____

アメリカ: _____